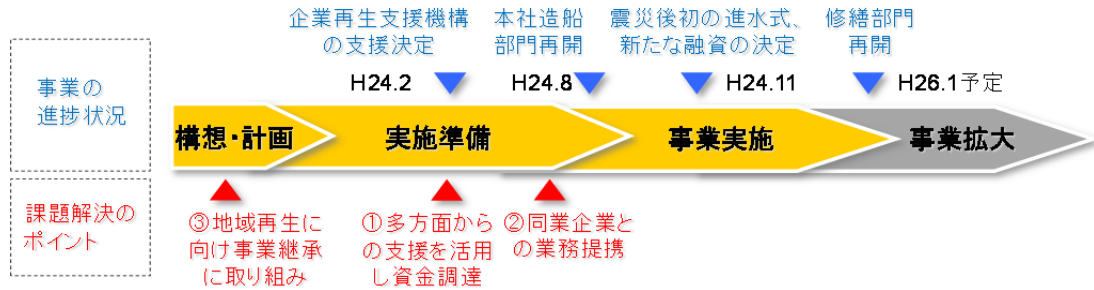


事例2-10 造船会社ヤマニシによる多方面の制度を活用した事業再開（宮城県石巻市）

- 1 地銀・支援機構・公庫・財団等の多方面からの支援
- 2 壊滅した大型設備を整える時間をつないだ、同業企業との業務提携
- 3 地域再生につながる造船の事業・ノウハウ継承と、人材確保に取り組む

事業の全体工程と現況



事業主体 株式会社ヤマニシ

プロジェクト規模 造船部門・修繕部門の事業再開

事業費 約80億円 うち東日本大震災事業者再生支援機構出資40億円、
経済産業省「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」16億円、
その他取引金融機関等による支援

(1)事業の概要

株式会社ヤマニシは大正9年創業の、東北最大の造船事業者である。世界的不況や漁船の需要減少から、フェリー・貨物船造船に事業転換し、震災前年は売上200億円、世界基準の造船設備を整えた直後の震災だった。甚大な被害の中、無事だった従業員の生活を支えなければならぬと、社長の前田英比古氏は再建を決意。取引先七十七銀行の全面的支援を得て、グループ補助金申請、企業再生支援機構支援の下、債権放棄が進められた。さらに、新造船部門と修繕部門の両輪があつての造船所という思いから、東日本大震災事業者再生支援機構に船舶修繕に関する事業計画を申請、平成24年11月に40億円の出資が決定。また、三菱商事復興支援財団からの融資も決まった。平成25年2月には、日本政策金融公庫からの融資が決定し、復興は加速している。



震災後初の進水式（平成24年11月）

施設再建が進む裏では、地道な作業が続けられていた。本社・造船設備と一緒に、あらゆる情報が被災した。「今思えばもう少し安全なところに置いておけばよかった」と前田社長。失われた船の図面や、顧客情報は、粘り強く社員が手作業で復元させた。

新しい造船設備が完成し、それまで厚生労働省の雇用調整助成金の活用や、他の仕事に就くことで、現場を離れていた従業員が現場に戻った。しかし、下請けも含めた多くの従業員が戻る仕事量を確保するためには、修繕部門の再開が不可欠だ。現在操業並びに運航している漁船、貨物船には、不景気から船の寿命ぎりぎりまで使い続けているものも多いため、修繕需要を取り込むことで安定的な仕事確保を目指す。また、造船技術を生かした煙突や鉄塔など鉄構造物の製造供給を行う陸上部門でも、今後地域のインフラ整備に役立てるため、国や自治体に対して積極的にPRをしている。

平成24年11月には、復旧した本社工場で建造を進めてきた島根県水産練習船が完成し、石巻市の新工場に進水式がとり行われた。さらに、平成25年2月、震災後初めて受注した船の記念すべき進水式が行われた。

(2)プロジェクトが直面した課題と解決のポイント

1 地銀・支援機構・公庫・財団等の多方面からの支援

甚大な被害を受けた造船所の再建に必要な資金は130億円。前田社長は行政、造船業界、民間企業等の集まりに端から出向き、状況説明をして支援を訴えた。地域産業の基盤であり、多くの関連・下請け企業が連なり、雇用創出や地域経済再生の期待がかかるヤマニシの再建を、取引先七十七銀行が全面的に支援した。連名で要請した企業再生支援機構の支援により、平成24年2月に約79億円の債権放棄が決定、経済産業省のグループ補助金約16億円の助成承認を受けた。同年11月には東日本大震災事業者再生支援機構から40億円の出資、三菱商事復興支援財団からも融資が決定。さらに平成25年2月、日本政策金融公庫の支援も実施された。



前田社長(右)と遠藤専務
(平成25年2月)

2 壊滅した大型設備を整える時間をつないだ、同業企業との業務提携

震災前に受注していた船を早期に建造するため、ヤマニシは震災4カ月後に静岡県と同業会社カナサシ重工と業務提携し、翌年にかけて2隻を建造した。また、引き渡し間近で津波によって損傷した2隻のうち、破損の大きかった1隻は処分と決まったが、1隻は広島造船所で修理を受けて、無事に引き渡された。その間に石巻の本社造船所が機能を取り戻し、震災翌年の夏に造船部門が再開している。資金調達と大型設備を必要とする工場再建に要する時間を、同業企業との連携がつないだ。

3 地域再生につながる造船の事業・ノウハウの継承と、人材確保に取り組む

石巻地域で多く利用される漁船の建造、修理には、設計図だけでは表せない現場のノウハウが必要。ヤマニシが培ってきた90年の造船ノウハウの継承が、石巻の再生には必要不可欠だ。

震災後、前田社長は無事だった従業員の生活を支えなければならないと、漁業の街石巻での事業再建に向けた決意を表明。事業や雇用の先行きが不透明な状況が長く続くことにより、貴重な造船ノウハウの担い手が喪失するのを防いだ。今後は、直接雇用の社員だけではなく、下請け業者や関連企業の人員も戻さねばならないが、現状ではそこまで至っていない。震災前に造船所の現場で仕事に就いていた人が、今は生活のためにがれき処理や、土木建築の仕事に従事しているのが現状だ。中長期的な再生に向けて、造船のノウハウを継承する人材を安定的に確保できる取り組みとして、中長期的な造船計画が立てられるようになる必要がある。

コラム：90年の造船ノウハウを石巻に伝えたい

甚大な被害の中、2週間かかった安否確認で従業員全員の無事が確認できた時、彼らの生活のために再建を決意した前田社長。しかし、やるべきことは膨大にある。「一日も早く震災前の状況に戻してやりたい思いを、限られた時間の中でどう実現していくかが非常に厳しかった」と振り返る。例えばインフラ整備と同様に、限られた資源、限られた人員でやりくりしていかなければならない被災地の状況は、まだまだ厳しい。

「みなさんからの多大なご支援ご協力を頂いていると思っている。これからも、この地域のためにさらにやっていく」と前田社長は力強く語る。ヤマニシが復興することが、石巻の再生を後押しする。「小さい船を作り上げるのは難しいんです。図面に表せない仕事を残していくことで、この先オンリーワンで貢献できることがあるはずです」。ヤマニシは石巻とともに未来を作り上げていく。